

さらなる魅力へ、 未来を見据えた改革

私立大学等改革総合支援事業タイプ1（選定：平成26～29年度）



関西学院大学

取組のポイントや補助効果

- ◆ 国が考えている方向性の確認としての活用
- ◆ 学内の改革の検討材料としての活用

関西学院大学は兵庫県西宮市に本部を置き1889年に設立された11学部14研究科を擁する総合大学である。

“Mastery for Service(奉仕のための練達)”をスクールモットーに掲げ、広い視野を持ち、他者への思いやりと社会変革への気概、そして自らの大きな志を持って行動できる人材育成を目標に、多様な分野で教育研究に取り組んでいる。

当大学の教育研究活動の水準は、私立大学では14校のみが採択された、2014年度文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援」事業（以下SGU）に採択されたことからもうかがえる。

また、2039年に建学150周年を迎えるに当たり、2017年度に150周年にあるべき姿を「Kwansei Grand Challenge 2039」という超長期のビジョンで計画し、2018年度より全学的な改革に着手した。

取材を実施した西宮上ヶ原キャンパスは「スパニッシュ・ミッション・スタイル」様式を基本とし、山を背景に時計台を中心として左右対称に広がる、国内でも屈指の美さを誇る、壮大なキャンパスである。



西宮上ヶ原キャンパス

取組の目標・目的

当大学は、スクールモットーに掲げた理想を体現する人材育成を目標に、教育研究に取り組んできた。120年以上の歴史を持つ当大学が、時流に即した教育を実施できている背景には、取り組みの目標を設定する際に私立大学等改革総合支援事業の調査票や中央教育審議会での議論から、大学に求められている教育研究の方向性を分析していることが挙げられる。

こうして収集した情報をもとに、取り組みの方針が社会の要請に合致しているかを総合的に勘案し、自大学に合った方法で内部質保証や改革に取り組むことで、社会の要請に応えた教育を実施できている。

取組に至る背景や問題意識

2010年代初頭に、学内の教育の質の向上を目指して、当時の教育内容を見直すために高等教育推進センターを設置し、改革に取り組んでいた。その後、「教育課程基本方針策定委員会」を組織し、教育の質を保証できる体制を整えるべく、全学部を対象としたFD活動やシラバスの整備に取り組んでいる。

このように、教育の質を保証できる体制づくりを継続してきたが、建学150周年に向けて策定した「Kwansei Grand Challenge 2039」では、その体制をより強化する方針が打ち出され、長期戦略の流れに乗って全学的な改革に取り組むこととなった。

取組内容

シラバスの充実とFD活動の実施

当大学執行部は、教育の質を保証するためには、シラバスの内容をさらに充実させる必要があると判断していた。一方で、シラバスの内容充実による、教員のシラバス作成への労力が増えることは明らかで、反発が予想さ

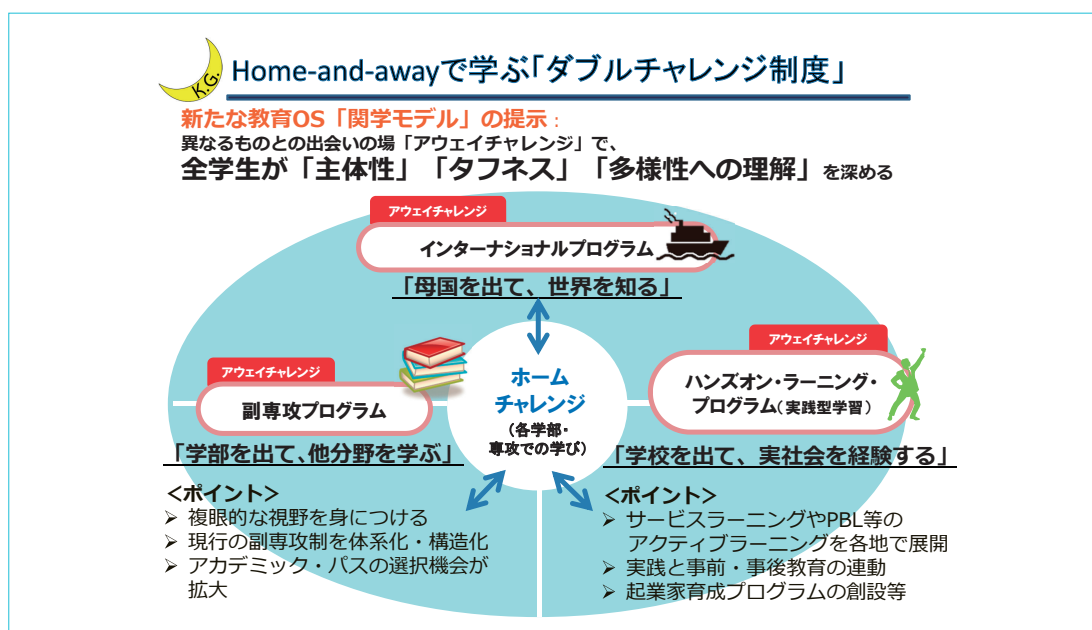
れたため、トップダウンで押し進めることは避け、全学部を対象に定期的実施しているFD活動において教員に協力を働きかけ、理解を得ることに努めた。

当大学は、私立大学等改革総合支援事業において取り組みが求められているシラバスの第三者チェックにも力を入れている。第三者チェックを制度化する際には、学内のさまざまな委員会で議論し、教育の質を保証する上で重要だと認められたが、全学部に導入するには教員の負担が大きく、厳しい意見が出されることもあった。そこで、先に述べた長期戦略の施策の一つとして、改革の重点をシラバスの充実とFD活動に置くことで、全学的な取り組みに発展させることができた。

なお、FD活動では私立大学等改革総合支援事業についても周知し、調査票の内容を検討することで、社会が大学に望む取り組みの動向を共有し、改革の下地づくりにもつながった。

実践的な新しい学習プログラムの提供

SGUに採択された構想の柱に「ダブルチャレンジ制度」がある。この制度は全学生が自身の所属学部等の学び（ホームチャレンジ）



ダブルチャレンジ制度概要図

と、異なるものとの出会いの場(アウェイチャレンジ)に挑戦する機会を組み合わせ、独自の教育プログラムである。

アウェイチャレンジには留学等の国際交流(インターナショナル)、社会での実践型学修(ハンズオン・ラーニング)、他学部での体系的な学び(副専攻)の3プログラムを設けており、中でもハンズオン・ラーニングを推進するため、2017年4月にハンズオン・ラーニングセンターを開設した。当センターでは、キャンパスを出て実社会に学ぶ実践的・体験的な学習プログラムを開発、提供している。また、実践的な科目は企業や行政とも連携、協力して開講している。

2016年度以前までキャリアセンターで実施していたキャリア教育関連科目も当センターに一本化させており、今後のキャリア支援につなげることを考えている。

≡ アクティブ・ラーニングの拡大

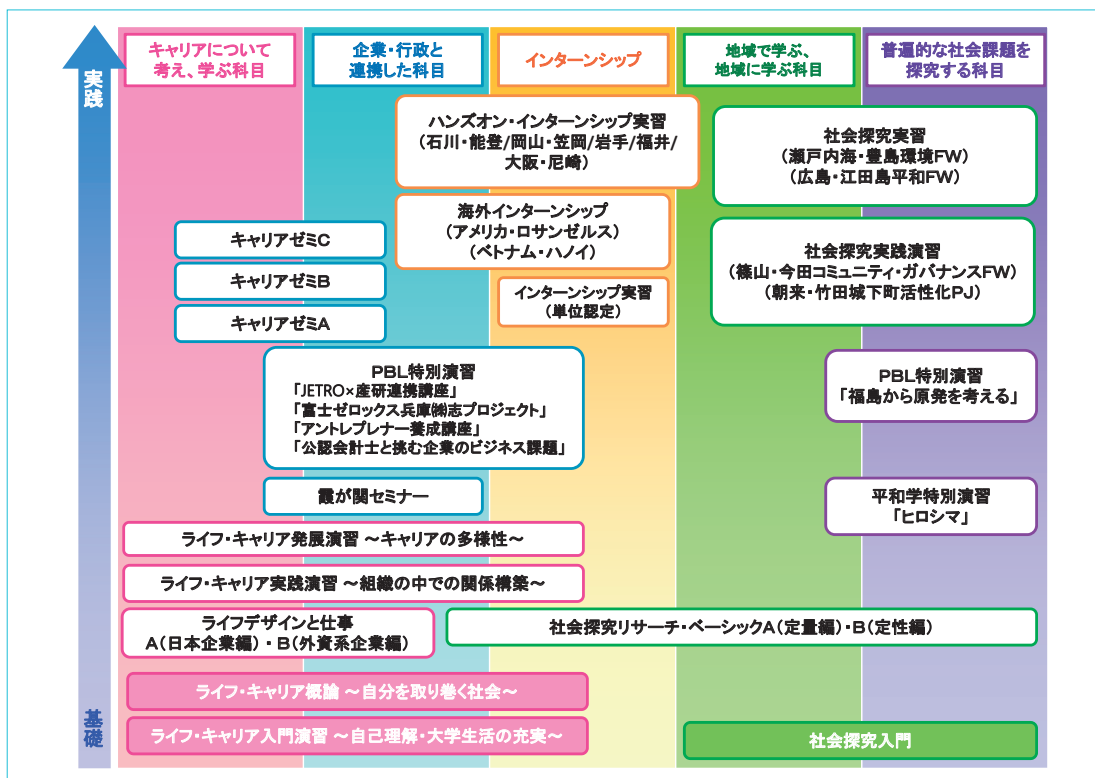
当大学では、学生が授業時間外に自主的に

集まり、議論や対話を交えて学修するアクティブ・ラーニングの学びが風土として醸成されつつあったが、授業とは結び付いていない部分があった。その原因の一つとして、授業の多くが講義型の教室で実施されるため、机が動かず集まって対話しにくいといった設備上の問題が考えられた。

そこで、当大学執行部は稼働率の低い教室を中心に、教員の意見を取り入れつつ什器を更新してアクティブ・ラーニングに対応した教室に改良していく方針を取った。

アクティブ・ラーニング化した教室を複数設置し、それぞれ机の形や教室の面積に対する机と椅子の数を変えるなど、いくつかのパターンを用意し、学期終了時にこれらの教室を使用した教員にヒアリングを行い、どのようなレイアウトがアクティブ・ラーニングに向いているのか調査した。その結果を速やかに反映したことで、授業へのアクティブ・ラーニング導入が進み、教室の稼働率も改善している。

また、学生への調査では、多くの学生が中



ハンズオン・ラーニングセンター提供科目一覧

学校や高校でアクティブ・ラーニングを体験しているため「まだアクティブ・ラーニングではない授業があるのか」という認識の学生が少なからずいることも分かった。こうした意見を受け、大学としては学生の教育への捉え方が変化していることを感じている。

実施体制

教育課程の方針を検討するため、学長、教務担当副学長、全学部長、教務担当教職員等から構成される「教育課程基本方針策定委員会」を設置している。

当委員会は、全学的に教育課程を見直すために発足したが、現在は大学の教育の向上、改善に係る取り組みを検討する役割も担っている。当委員会での検討事項は、学部長が各学部を持ち帰って議論し、FD活動で周知することで、学部の特色に合わせて反映することができている。

また、私立大学等改革総合支援事業の調査票や中央教育審議会の動向といった社会情勢に応じた改革では、学長室が収集した情報をもとに、取り組みの方針を学長、副学長、教務機構長らが検討している。取り組みの方向性が定まれば、教務機構を中心に関係部署が協力して改革に取り組む体制が整備されている。

取組後の変化

シラバスが充実したことで、多くの履修者において授業内容の理解が深まり、受講前の心理的ハードルが下がったと感じている。

また、全学的にFD活動に注力したことで教員の研修への出席率が改善し、大学が取り組む改革の方策を周知、共有する体制が整った。FD活動により、社会から求められる教育の方向性を共有できるようになったことで、意見のすり合わせに費やす労力を大きく

軽減できるようになり、教員に対してスムーズに取り組みを促す体制が構築された。

成功のポイントや苦労した点

多くの学部を擁する歴史ある大学のため、学部の自治が非常に強く、改革に対する教員の理解を得ることに苦労した。

このような状況下で改革を進めるためには、学長の強力なリーダーシップが必要不可欠だった。一方で、トップダウンだけでは反発を招くため、現場の教員が参加する各委員会とFD活動が歩調を合わせることで教育改革の下地を醸成させていくことが非常に重要だったと感じている。

当初はFD活動への出席についても、理解を得られていたとは言い難く、出席を促すため各学部教授会の冒頭で研修の様子を上映するなど、工夫しながら活動への理解を求めた。また、授業のアクティブ・ラーニング化を進める過程では、教室ごとにその教室の特長と説明を記載した資料を作成して教員に周知している。

これらの理解を得るための地道な努力が、非常に大きな組織規模である当大学で改革を推し進めることができた原動力である。

今後の課題・展望

当大学が超長期戦略として策定した「Kwansei Grand Challenge 2039」では、一貫してスクールモットーを体現する世界市民の育成、すなわち「強さと品位」を備えて隣人・社会・世界に貢献する人材の育成を目指している。

卒業生が「真に豊かな人生」を送ることができるように、大学卒業までに学生が自ら人生を切り開くのに必要な知識、能力、資質を身に付けることができる教育、人材育成に取り組んでいく方針である。